

令和4年度 国分寺市地域包括支援センター事業計画



国分寺市福祉部高齢福祉課

令和4年5月

I 国分寺市の概況

【市の動向】

○国分寺市総合ビジョン（平成29年～令和6年）

共通目標 魅力あふれ ひとがつながる 文化都市国分寺

○自治基本条例施行（平成21年4月1日から施行）

「自治の基本理念」「参加・協働・情報共有等の仕組み」「市政運営の基本原則」

○令和3～令和5年度国分寺市高齢者保健福祉計画・第8期国分寺市介護保険事業計画

基本理念 個人としての尊厳が保たれ 地域・社会の支え合いによる

自立した豊かな生活を実現する

【高齢者人口・認定状況等】

人 口 (令和4年4月1日現在) 128,011 人

高齡者人口 28,048 人

高齡化率 21.9 %

要支援要介護認定者数（令和4年3月末現在）

5,781 人 (内 要支援認定 1,550 人)

*第1号被保険者 5,660人 (内 要支援認定 1,532人)

*第2号被保険者 121人 (内 要支援認定 18人)

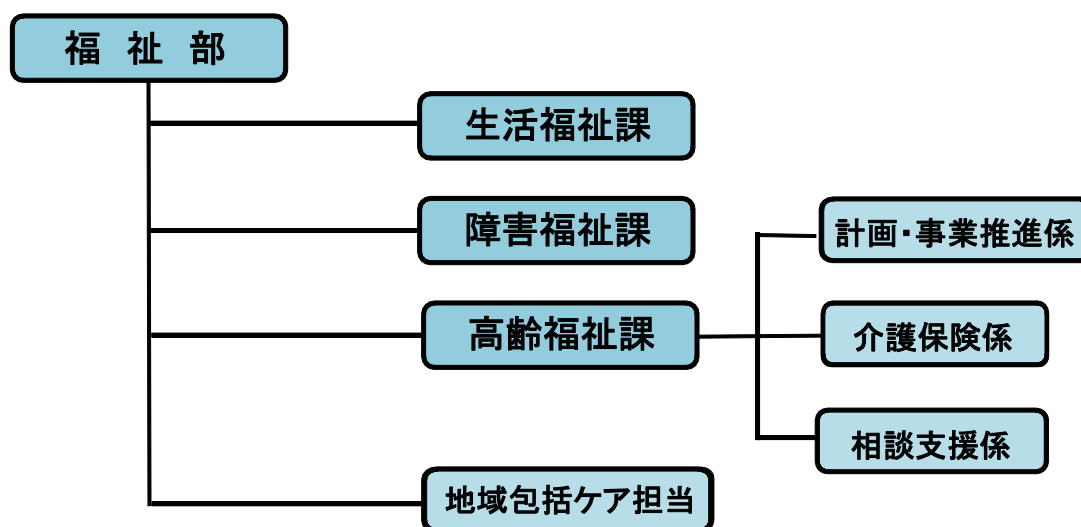
高齢者人口における認定率 20.1 %

【人口・高齢者人口の推移】

各年4月1日時点

年 度	人 口	65 歳以上人口	(再掲)75 歳以上	高齢化率
29	121,234	26,551	13,689	21.9%
30	122,201	26,805	13,990	21.9%
31 (令和元年)	124,312	27,115	14,486	21.8%
令和2	125,881	27,504	14,791	21.8%
令和3	127,272	27,786	14,856	21.8%
令和4	128,011	28,048	15,194	21.9%

【国分寺市福祉部組織体制】



【高齢福祉課・地域包括ケア担当の事務】（各係の主な担当業務）

* 国分寺市組織規則抜粋

計画・事業推進係

- ・ 高齢者保健福祉計画及び介護保険事業計画に関する事
- ・ 高齢者福祉施設の整備計画及び整備に関する事
- ・ 老人福祉法による措置に関する事
- ・ 介護保険運営協議会に関する事
- ・ 高齢者福祉の増進に関する事

ほか

介護保険係

- ・ 介護認定審査会に関する事
- ・ 介護保険料の賦課及び徴収に関する事
- ・ 介護保険の給付管理に関する事
- ・ 介護保険サービス等の指定に関する事

ほか

相談支援係

- ・ 地域包括支援センター運営協議会に関する事
- ・ 高齢者相談に関する事
- ・ 地域包括支援センターに関する事
- ・ 高齢者の虐待防止対策に関する事
- ・ 高齢者成年後見制度利用支援に関する事
- ・ 認知症対策に関する事
- ・ 介護予防・日常生活支援総合事業に関する事
- ・ 在宅医療・介護連携の推進に関する事
- ・ 生活支援サービスの体制整備に関する事

ほか

地域包括ケア担当

- ・ 地域包括支援センターに関する事
- ・ 認知症対策に関する事
- ・ 在宅医療・介護連携の推進に関する事
- ・ 生活支援サービスの体制整備に関する事
- ・ その他地域包括ケアの推進に関する事

Ⅱ 国分寺市の地域包括支援センターの整備状況

1 地域包括支援センターの設置

平成 18 年 4 月の介護保険法の改正により、地域包括支援センター（介護保険法 第 115 条の 46）が創設されました。

地域包括支援センターは高齢者が住み慣れた地域で尊厳ある生活が続けられるよう、心身の健康の維持、保健・福祉・医療の向上、生活の安定のために必要なあらゆる相談・支援を、包括的かつ継続的に行う中核機関として、地域住民一人ひとりに対する個別的サービスの調整や地域ネットワークの構築・再生、また、地域住民の様々なニーズに応える高齢者福祉のワンストップサービスの拠点となることを目的とします。地域包括ケアを担う拠点として、包括的支援事業を展開します。

国分寺市では、平成 25 年 10 月より、直営 1 か所、委託 6 か所設置していましたが、令和 2 年度末に基幹的機能の充実と保険者機能の強化を踏まえ市直営の基幹型地域包括支援センターを廃止いたしました。

令和 3 年 4 月より高齢福祉課は「基幹的機能」を維持し、①総合調整、②統括、③人材育成支援、④後方支援・直接介入の 4 つの機能を担い、専門職を配置し委託型地域包括支援センターの支援をしています。委託先センター 6 か所においては地域の高齢者の相談拠点として、相談機能の充実を図っています。

〔地域包括支援センターの具体的な業務内容〕

「地域包括支援センターの設置運営について」平成 30 年 5 月 10 日一部改正 7 頁参照により

○ 第 1 号介護予防支援事業

第 1 号介護予防支援事業は、介護予防・日常生活支援総合事業対象者、居宅要支援者（要支援 1・2）のうち、介護予防及び日常生活支援を目的として、訪問型サービス、通所型サービス、その他生活支援サービスが包括的かつ効果的に提供されるよう必要な援助を行うこと

○ 総合相談支援業務

高齢者の心身の状況や生活の実態・必要な支援等を幅広く把握し、相談を受け地域における適切なサービスや関係機関・制度につなげる支援を行うこと

○ 権利擁護業務

成年後見制度の活用促進や地域福祉権利擁護等の活用、消費者被害の防止、高齢者虐待への対応等、高齢者の生活の維持を図ること

また、そのための連携やネットワークの構築に関すること

○ 包括的・継続的ケアマネジメント支援業務

高齢者に対し、包括的・継続的なサービスが提供されるよう地域の多様な社会資源を活用したケアマネジメント体制を整えること

ケアマネジャーに対する個別的な相談や助言、地域のケアマネジャーのネットワークの構築等を行うこと

2 各計画期間における整備状況

	地域包括支援センター	地域相談センター(在宅介護支援センター)
第1期 (H12年～14年)		<p>■平成12年4月 高齢者総合相談室設置 在宅介護支援センター(直営で開設) 基幹型・地域型併設 1か所 居宅介護支援事業所併設</p> <p>■平成14年4月 在宅介護支援センターたんぽぽ開設 (社会福祉法人 心会) * 基幹型(直営) 地域型 直営 1 委託 1</p>
第2期 (H15年～17年)		<p>■平成15年4月 高齢者相談室へ課名変更</p> <p>■平成17年4月 在宅介護支援センターひかり開設 (特定医療法人社団 健生会) 在宅介護支援センターにんじん開設 (社会福祉法人 にんじんの会) * 基幹型(直営) 地域型 直営 1 委託 3</p>
第3期 (H18年～20年)	<p>●平成18年4月 国分寺市地域包括支援センター開設 * 直営 1</p> <p>●平成19年4月 国分寺地域包括支援センターもとまち開設 (社会福祉法人 至誠学舎立川) 国分寺地域包括支援センターひかり開設 (特定医療法人社団 健生会) * 直営1 委託2</p>	<p>■平成18年4月 在宅介護支援センターもとまち (社会福祉法人 至誠学舎立川) * 基幹型 廃止(地域包括支援センターへ移行) 地域型 委託 4</p> <p>■平成19年4月 * 地域型 委託 2 2箇所廃止(地域包括支援センターへ移行)</p>
第4期 (H21年～23年)	<p>■平成21年4月(高齢者保健福祉計画・第4期介護保険事業計画) 地域包括支援センター 3(直営1 委託2) 国分寺市地域包括支援センター(高齢者相談室) 国分寺地域包括支援センターもとまち 国分寺地域包括支援センターひかり(平成22年度より 社会医療法人社団 健生会へ法人名称変更) 地域相談センター 3(委託3) 国分寺地域相談センターひよし (旧 在宅介護支援センターたんぽぽ) 国分寺地域相談センターこいがくぼ (旧 在宅介護支援センターにんじん) 国分寺地域相談センターなみき (社会福祉法人 至誠学舎立川 平成21年4月新規開設)</p>	
第5期 (H24年～26年)	<p>■平成24年4月(高齢者保健福祉計画・第5期介護保険事業計画) <平成24年度> 地域包括支援センター 3(直営1 委託2) 国分寺市地域包括支援センター(高齢者相談室) 国分寺地域包括支援センターもとまち 国分寺地域包括支援センターひかり 地域相談センター 3(委託3) 国分寺地域相談センターひよし 国分寺地域相談センターこいがくぼ 国分寺地域相談センターなみき</p>	<p>●平成25年10月～ 地域包括支援センター 7(基幹型・直営1 委託6) (基幹型)国分寺市地域包括支援センター(高齢者相談室) (委託)国分寺地域包括支援センターもとまち (委託)国分寺地域包括支援センターひかり <地域相談センターから移行> (委託)国分寺地域包括支援センターひよし (委託)国分寺地域包括支援センターこいがくぼ (委託)国分寺地域包括支援センターなみき <新規開設> (委託)国分寺地域包括支援センターほんだ (社会福祉法人 至誠学舎立川)</p>
第6期 (H27年～29年)	<p>■平成27年4月(高齢者保健福祉計画・第6期介護保険事業計画) 地域包括支援センター 7(基幹型・直営1 委託6) (基幹型)国分寺市地域包括支援センター(高齢者相談室) <東部地域> (委託)国分寺地域包括支援センターもとまち (委託)国分寺地域包括支援センターこいがくぼ (委託)国分寺地域包括支援センターほんだ</p>	<p><西部地域> (委託)国分寺地域包括支援センターひよし (委託)国分寺地域包括支援センターひかり (委託)国分寺地域包括支援センターなみき</p>
第7期 (H30年～R2年)	<p>■平成29年4月 高齢者相談室・介護保険課が統合し高齢福祉課へ課名変更</p> <p>■平成30年4月 福祉保健部が健康部と福祉部の2部体制に変更</p> <p>■令和3年3月末 (基幹型)国分寺市地域包括支援センター(高齢福祉課)を廃止</p>	

第8期 (R3年~R5年)	■令和3年4月（高齢者保健福祉計画・第8期介護保険事業計画） 地域包括支援センター 6(委託6) 高齡福祉課は基幹的機能を担い地域包括支援センターを支援 ■令和4年4月 地域包括ケア担当を新設
-------------------------	--

3 地域包括支援センター担当区域

各センターは担当区域を基本エリアとして業務を運営しています。高齡福祉課は全センターの支援を行います。

◆担当区域及び運営委託法人 * 地域包括支援センター 6（委託6）

※各センターで担当区域の要支援1・2の介護予防ケアマネジメントを実施

センター名(運営法人等)		所在地	担当区域等
東部地域	国分寺地域包括支援センターもとまち ★ (社会福祉法人 至誠学舎立川)	東元町2-5-17 さわやかプラザもとまち1階	東元町・西元町・南町
	国分寺地域包括支援センターこいがくぼ (社会福祉法人 にんじんの会)	西恋ヶ窪1-50-1 にんじんホーム1階	泉町・西恋ヶ窪・東戸倉
	国分寺地域包括支援センターほんだ (社会福祉法人 至誠学舎立川)	本多2-3-3 国分寺市商工会館3階	本町・本多・東恋ヶ窪
西部地域	国分寺地域包括支援センターひよし ★ (社会福祉法人 心会)	日吉町4-32-6 うれしのの里1階	戸倉・日吉町・内藤
	国分寺地域包括支援センターひかり (社会医療法人社団 健生会)	光町3-13-34 国分寺ひかり診療所3階	光町・高木町・西町
	国分寺地域包括支援センターなみき (社会福祉法人 至誠学舎立川)	並木町3-12-2 至誠ホームミンナ1階	富士本・新町・並木町・北町

★は各地域のリーダー

4 地域包括支援センター事業委託 業務内容

地域共生社会の実現に向けて、地域の拠点として地域に根付いた事業が実施できるよう機能強化を図ります。今年度は、センター内の各職種が専門的な視点を持ち寄り、重層かつ多面的な相談支援事業の実施を目指します。また、多分野の相談機関等とも連携を深め、地域住民の総合的な支援に取り組みます。

介護予防・日常生活支援総合事業においては、自立支援に資する介護予防マネジメントに取り組み、多様化する生活支援ニーズと地域住民主体の支え合い活動をつなぎます。

◆地域包括支援センター事業委託 主な業務内容

介護予防・日常生活支援総合事業	包括的支援事業
○介護予防・生活支援サービス事業 要支援者への支援 介護予防ケアマネジメント 指定居宅介護支援事業所への支援 ○一般介護予防事業 介護予防把握事業 介護予防普及啓発事業 介護予防教室事業 転倒予防事業 地域団体への出張講座 集いの場支援 ○地域介護予防活動支援事業	○総合相談支援業務 地域におけるネットワークの構築 実態把握 総合相談支援（アウトリーチ活動 ほか） ○権利擁護業務 ○包括的・継続的ケアマネジメント支援業務 包括的・継続的なケア体制の構築 地域における介護支援専門員のネットワークの活用 日常的個別指導・相談 支援困難事例等への指導・助言 ○介護予防支援事業 要支援者に対する予防給付のマネジメント ○生活支援体制整備事業 第2層生活支援コーディネーターの配置 地域の支援ニーズとサービス提供主体のマッチング ○認知症総合支援事業 認知症に関する普及啓発（キャラバン・メイトの活動等） 「初期集中支援チーム」の一員としての活動 ○地域ケア会議推進事業
その他	
○高齢者を熱中症等から守る対策事業 ○家族介護者交流会 ○介護保険制度に関する相談・申請受付及び市 高齢者福祉サービスの申請受付業務	

5 地域包括支援センター人員体制

「国分寺市包括的支援事業の実施に関する基準を定める条例」により、国分寺市地域包括支援センターは、保健師もしくは看護師・社会福祉士・主任介護支援専門員の3職種及び介護支援専門員等の配置が義務付けられています。

平成29年度から全センターに配置した認知症総合支援事業の推進に係る推進員（認知症地域支援推進員）は、連絡会等を通じて推進員同士の連携体制を強化し、市全体の認知症支援推進に係る活動方針や計画策定に参画しています。

また、平成28年度から「高齢者見守り相談窓口」を段階的に地域包括支援センターに併設し、平成30年度には全センターに窓口と相談員1人を配置しました。令和元年度からは、地域包括支援センターと一体的な運営を図るために、センターの一員となり、「高齢者見守り相談窓口」を発展させるかたちで相談員を第2層生活支援コーディネーターとして位置づけました。第1層コーディネーターと連携を図りながら、地域の生活支援体制の充実を目指します。

基幹型地域包括支援センターであった高齢福祉課は、地域包括支援センターに対する適切なマネジメントを実施し、基幹的機能を十分に発揮するために、引き続き専門職を配置し委託型地域包括支援センターの支援を継続して相談支援体制の充実に努めます。

◆地域包括支援センター人員体制推移

令和4年4月1日現在の配置

	年度	保健師 看護師	社会 福祉士	主任 介護支援 専門員	介護支援 専門員等	認知症 地域支援 推進員	生活支援 コーディネーター	事務	計
国分寺市 地域包括支援センター (高齢福祉課)	2年	4	4	1	1	0	0	4	14
国分寺地域包括支援センター	もとまち	2年	1	2(1)	1	1	1	0	7(1)
		3年	1	1	1	1	1	0	7(1)
		4年	1	1	1	1	1	0	7(1)
	こいがくぼ	2年	1	1	1	1	1	0	6
		3年	1	2(1)	1	1	1	0	7(1)
		4年	1	1	1	1	1	0	6
	ほんだ	2年	1	1	1	1	1	0	6
		3年	1	1	1	1	1	0	6
		4年	1	1	1	1	1	0	6
	ひよし	2年	1	2(1)	1	1	1	0	7(1)
		3年	1	1	1	1	1	0	6
		4年	1	2(1)	1	1	1	0	7(1)
	ひかり	2年	1	1	2(1)	1	1	0	7(1)
		3年	1	1	1	1	1	0	6
		4年	1	2(1)	1	1	0	1	6(1)
	なみき	2年	1	1	1	1	1	0	6
		3年	1	1	1	1	1	0	6
		4年	1	1	1	1	2(1)	0	7(1)

注1) ()は法人の方針で増員して配置(再掲)

◆高齢福祉課(地域包括支援センター支援)人員体制推移

	年度	保健師 看護師	社会 福祉士	主任 介護支援 専門員	介護支援 専門員等	認知症 地域支援 推進員	生活支援 コーディネーター	事務	計
高齢福祉課	3年	4	4	1	1	0	0	4	14
	4年	4	4	1	1	0	0	4	14

Ⅲ 令和4年度運営方針及び重点施策

1 総合的な運営方針

平成30年施行の「地域包括ケアシステムの強化のための介護保険法等の一部を改正する法律」により、「地域包括ケアシステムの深化・推進」の具体的な柱として、自立支援と要介護状態の重度化防止、医療・介護の連携推進等が位置づけられました。また、令和2年に公布された「地域共生社会の実現のための社会福祉法等の一部を改正する法律」において、地域住民の複雑化・複合化した支援ニーズに対応する包括的な福祉サービス提供体制を整備する視点から、市町村の包括的支援体制の構築や地域の特性に応じた認知症施策や介護サービス提供体制の整備の推進等、地域包括ケアシステム推進と地域づくりに一体的に取り組むことで地域共生社会の実現を図る方向性が示されました。国分寺市では、令和3年度からの国分寺市高齢者保健福祉計画・第8期介護保険事業計画において、第7期に引き続き、基本理念として「個人としての尊厳が保たれ地域・社会の支え合いによる自立した豊かな生活を実現する」ことを掲げています。

国分寺市高齢者保健福祉計画・第8期介護保険事業計画のポイント

1 地域共生社会の実現

地域共生社会の実現に向け、高齢者、障害者、児童等の支援を必要とするすべての住民が地域で支え合える包括的な支援体制構築を進めることと同時に、介護保険に基づく地域包括ケアシステムの推進を図ります。

2 介護予防・健康づくり施策の充実・推進

健康づくりや社会貢献等の生きがいづくりの創出を目的とした、地域づくりによる介護予防施策を更に充実・推進させ、健康寿命延伸に向けても取り組みます。

3 認知症施策推進大綱を踏まえた認知症施策の推進

認知症の発症を遅らせ、認知症になっても希望を持って日常生活を過ごせる社会を目指し、認知症の方やその家族の視点を重視しながら、「共生」と「予防」を車の両輪に位置付け、認知症施策を推進します。

4 介護人材の確保及び業務効率化の取組の強化

介護事業者をはじめとする関係機関等と一体となり、介護に対するイメージの向上や普及啓発、情報提供の充実、働きやすい環境づくりの支援に取り組むとともに、介護人材や多様な担い手の育成にも取り組みます。

5 災害や感染症対策に係る体制整備

今後も起こりうる災害・感染症に備え、介護事業者等と連携し防災や感染症対策についての周知啓発や研修、訓練等実施し、国・都との情報共有・連携を含め、迅速かつ適切に対応できるよう体制整備を進めます。

地域包括支援センター事業計画においても、高齢者が個々に有する能力を発揮して、住み慣れた地域で尊厳のある自分らしい日常生活が安心して継続できるよう、地域包括ケアシステムの深化・推進を図ります。また、市は直営の地域包括支援センターとしての役割から、統括を行う保険者(国分寺市)として、「基幹的機能の充実」と「保険者機能の強化」に注力し、各委託型地域包括支援センターのバックアップ体制をこれまで以上に強化します。

2 重点施策

(1) 地域共生社会の実現

包括的な相談支援体制の深化

当市で令和5年度から本格実施予定である重層的支援体制整備事業において、地域包括支援センターは「相談者の属性、世代、相談内容に関わらない相談を受け止める相談機関」として位置付けられました。地域の相談機関として従来培ってきたインテーク（初回相談の受け入れ）及び継続相談において、各職種での多面的な視点によるチームアプローチを活かし、高齢者及びその家族全体のアセスメントができるように取り組みます。

市（高齢福祉課）は、高齢分野以外の相談についても適切な分野に繋ぎ、関係機関と連携できるよう、委託型地域包括支援センターの対応力向上を支援し、相談支援体制の深化を目指します。

地域包括支援センターの機能強化

市は「総合調整」「統括」「人材育成支援」「後方支援・直接介入」の4つの基幹的機能の充実に努めます。特に市は運営に必要な専門性の確保・バックアップ（基幹的機能）と市の事業における包括の効果的な役割、一体的に取り組むような支援（保険者機能）について重点的に取り組みます。

具体的には地域包括支援センターの事業評価等を通じて個々の委託型地域包括支援センターの業務の実施状況を把握し、地域の特性に応じてその機能を適切に発揮していくため支援体制の強化を行います。また、委託型地域包括支援センターの効果的な運営や各事業の充実に求められるスキルや高い専門性を個々の職員が備えることができるよう支援の充実に図ります。

生活支援体制整備の推進

地域住民や多様な主体が協働して高齢者の生活支援を推進するために、助け合い・支え合いの地域づくりに向けた活動を推進していきます。

第2層生活支援コーディネーターや地域住民等を中心に、住民の生活実態の把握・共有を行い、協議体づくりを含めた暮らしに必要な社会資源の検討、ネットワークの構築を継続します。第1層・第2層コーディネーターを起点に、第1層協議体である生活支援・介護予防サービス整備推進会議の充実に図り、地域づくりの障壁となっている課題の共有や課題解決につながる協議を行い、市全体の体制整備を進めていきます。

地域ケア会議の効果的な運営

住み慣れた地域で尊厳を保持しながら自分らしい日常生活を継続する地域包括ケアシステムの完成を目指し、地域ケア会議の効果的な運営を目指します。第8期から地域を更に意識した取組として6つの地域包括支援センター単位で開催している小地域ケア会議の推進を継続します。令和4年度も前年度から積み上げた地域課題等の協議を継続して取り組み、地域ケア会議や他の協議体、個別ケースへの反映を目指し、エリア内のネットワーク構築や多職種との連携についても強化します。

多職種協働による在宅医療・介護連携の推進と充実

重度介護や認知症になっても、住み慣れた地域で終末期まで尊厳を保持しながら、その方らしく日常生活の継続ができることを目指します。小地域ケア会議や居宅支援業務等を通じて、地域の医療・介護関係機関等の多職種が連携して迅速に協働できる体制構築の充実を図ります。

(2) 介護予防・健康づくり施策の推進と充実

地域介護予防活動支援の充実

地域住民同士で介護予防活動を普及していくことを目指し、住民主体で運営する集いの場「暮らしを拓げる 10 の筋力トレーニング」を中心とした地域住民同士で介護予防活動を普及する体制構築を目指し、日頃からの健康づくりや介護予防への意識がより高まり、互助が充実・拡大するよう支援します。

一定の講習を修了した地域住民である介護予防推進員と地域包括支援センター、地域で活躍しているリハビリテーション専門職等の多職種とも連携し、通いの場に多様な予防プログラムの展開支援(ちよいたし事業)も推進します。

地域にある介護予防に資する活動についても、生活支援コーディネーター等と共に把握に努めます。

(3) 認知症施策推進大綱を踏まえた認知症施策の推進

地域全体での支援体制の構築

認知症の有無に関わらず、認知症の本人と家族が孤立しない社会を目指すため、認知症地域支援推進員と住民がつながり、認知症になっても安心して暮らせるために必要な支援について考えていきます。認知症の方やその家庭のニーズを把握し、認知症サポーターを中心とした地域住民の支援とのマッチングを図っていきます。

また、認知症に関する普及啓発事業についても、予防を含めた「備え」に関する取組等、各エリアの状況に応じて推進します。

認知症初期集中支援推進事業の効果的な取組

地域包括支援センターで関わっているケースから挙げた対象者を、専門医を含めた多職種で構成された初期集中支援チームで検討し、継続的な支援が継続できるよう対応力の向上を図ります。

また、初期集中支援チームで対応したケースも含め、認知症高齢者の支援状況を基に地域ケア会議の専門部会で協議を行い、当市における認知症初期集中支援推進事業の整備を目指します。

(4) 介護人材の確保及び業務効率化の取組の強化

地域住民の支え手の拡充と高齢者の社会参加に向けた取組

地域包括支援センターの各事業を通じて、地域住民相互の支え手の発掘や人材を創出する視点を持ち、住民相互の支援の輪を広げていきます。

高齢者一人ひとりが携える経験値や能力を活かし、高齢者が「支える側」としての社会参加を意識して取り組みます。

ケアマネジャーへの支援体制の充実

地域のケアマネジャーが日々のケアマネジメント業務の中で直面している複雑化・複合化した課題等をケアマネジャーが抱え込まないように、地域包括支援センターが適宜キャッチし、適切な支援を共に検討していく体制を整備していきます。

また、研修等の実施や連絡会の事務局運営等を通じて、ケアマネジャーのスキルアップや活動支援に繋がるような支援を継続します。

(5) 災害や感染症対策に係る体制整備

市と介護事業者等関係機関との情報共有及び連携体制の整備を進めます。把握している地域の防災等への取組に対する、地域包括支援センターの関わりについて検討します。

BCP(事業継続計画)については、地域包括支援センター委託法人の体制を鑑みながら取り組みます。

令和 4 年度 地域包括支援センター事業計画

国分寺地域包括支援センターもとまち

担当区域 東元町 西元町 南町 （担当高齢者人口 4,798 人）
 職員配置 7 〈1〉人 看護師 1, 社会福祉士 1, 主任介護支援専門員 1 〈1〉,
 介護支援専門員 1, 認知症地域支援推進員 2,
 生活支援コーディネーター 1 * 〈 〉は管理者と兼務, 再掲

令和 4 年度 運営方針

- ① ケース対応において全職員が共通理解を得られるような記録やミーティングの体制づくり
- ② 新しい形式での小地域ケア会議及び個別支援会議に関する共通の理解及び実施機会の充実
- ③ 成年後見制度の周知不足解消など, センターで抽出された地域課題への取り組み

令和 4 年度 重点事業

重点項目	事業内容		実施計画
1. 体制整備	1) 全スタッフ協働での体制作り	業務チェック	a. 事業計画, KPT シートの四半期ごとのモニタリングを実施し, 各職員の業務の役割や進捗を確認
		業務チェック	b. 各職員に応じた業務量を調整し, 業務を滞りなく見通しを持って遂行できる体制の構築
	2) ケース対応の体制作り		a. 各職員の年間計画に基づいた外部研修の参加とセンター内部での共有方法の確立
		業務チェック	b. ケース対応において全職員が共通理解を得られるよう, 事実や判断, その根拠を示した記録を滞りなく行えるよう体制を整備
		市ー2	c. センター内部における認知症初期集中支援事業の目的や内容の共通理解と積極的な実施
	3) 地域課題の把握や必要な社会資源の開発に向けた体制作り	市ー2	a. センター内部における新しい形式での小地域ケア会議及び既存の個別支援会議の目的や開催方法等の共通理解と実施
	4) 災害や感染症対策に関わる体制整備	市ー2	a. 自然災害, 感染症対策に関する BCP（事業継続計画）の策定
2. 地域の関係機関との連携強化	1) 地域のケアマネジャーとの連携強化	業務チェック	a. 介護支援専門員からの相談内容と対応方法を検証し, より効果的な相談支援体制を構築
	2) 関係機関との連携強化	市ー2	a. 障害関係機関や社会福祉協議会, 民生委員等との個別支援会議や意見交換会等の機会を通じた連携
		市ー2	b. センターで抽出された地域課題である成年後見制度の周知不足の解消に向けた取り組み
3. 地域の実情の把握強化	1) 地域住民との関係作りの強化	市ー2	a. 認知症支援における地域課題に応じた普及啓発活動と市民メイトとの協働による認知症サポーター養成講座の開催
		市ー2	b. 第二層協議体において, 担当エリア内の現状と課題について検討し取り組みを構築
		市ー2	c. 様々な事業や活動を通じた介護予防推進員との連携
		業務チェック	d. 地域住民のニーズを反映させた教室や講座の企画開催

【凡例】

市－１　：市 重点施策　（１）地域共生社会の実現
市－２　：市 重点施策　（２）介護予防・健康づくり施策の充実・推進
市－３　：市 重点施策　（３）認知症施策推進大綱を踏まえた認知症施策の推進
市－４　：市 重点施策　（４）介護人材の確保及び業務効率化の取り組みの強化
市－５　：市 重点施策　（５）災害や感染症対策に係る体制整備
業務チェック：業務チェック票　１センター記入欄　④次年度取り組みたい項目

令和4年度 地域包括支援センター事業計画

国分寺地域包括支援センターこいがくぼ

担当区域 泉町 西恋ヶ窪 東戸倉 (担当高齢者人口 4,337 人)
 職員配置 6 (1) 人 看護師 1, 社会福祉士 1, 主任介護支援専門員 1 (1),
 介護支援専門員 1, 認知症地域支援推進員 1
 生活支援コーディネーター 1 * () は管理者と兼務, 再掲

令和4年度 運営方針

- ① 職員個々の資質向上。担当分野の専門性向上＋担当以外の分野の理解。複合的な課題にも対応し、多制度を連結できる能力をもった職員を目指す
- ② センター総体としての支援力向上。基盤となる業務体制整備，チームでの連携・協働の推進。もたれあうのではなく，互いに支えあい磨きあうチームになる
- ③ センターの活動内容の周知。多世代，多様な地域組織との繋がりづくり

令和4年度 重点事業

重点項目	事業内容	計画区分	実施計画
1. センターの機能強化	1) 総合相談，個別ケースの対応力強化	市－1	a. 包括内ミーティング等で多角的な視点から検討し，その内容を客観的に記録することにより，根拠のある支援を実践する
		市－1	b. 困難ケースは複数職員で対応し，その経験を共有する
		市－1 市－2	c. 地域の情報を集約した地域資源リストを活用し，利用者や地域の力を引き出すケアマネジメントを実践する
	2) 包括的継続的ケアマネジメント支援の強化	市－1 市－4	a. 地域のケアマネ事業所に出向いて，ケアマネとの顔の見える関係性を築く
		市－1 市－4	b. ケアマネからの相談内容を分析し，ケアマネのニーズ把握，ケアマネへの適切な支援につなげる
		市－1	c. 個別支援会議から地域課題を抽出し，小地域ケア会議で共有する
	3) 機能強化につながる業務体制整備，働きやすさ向上		a. 業務の標準化，合理化，ペーパーレスによる情報一元化と共有に取り組む
		業務チェック	b. 職員の業務量を把握し，適切に調整する
2. 地域包括ケアの推進	1) 地域のニーズに即した地域活動の実践	市－3 市－4	a. 市民キャラバンメイトとの協働で，多様な世代や団体を対象とした認知症サポーター養成講座を実施する
		市－1 市－2	b. 自治会等の地域組織におけるニーズや課題をふまえ，各専門職の協働により，地域に必要とされる地域向け活動を計画的に実施する
		市－2	c. サロン活動とアウトリーチ活動を組み合わせて実施する
	2) センターの周知，新たなネットワークづくり	市－1	a. 毎月発行のこいがくぼだよりを活用し，地域との連携を深める
		市－1	b. 商店街の小売店，コンビニ，スーパー等との結びつきを強化する
		市－1	c. ダブルケア，ヤングケアラーという地域課題への対応として，地域の保育所，児童館等とのつながりを持ち，包括の役割を周知する
		市－1	d. 若年層への訴求効果を意識した包括周知チラシを作成する。チラシ配布範囲，方法，頻度などについても，より効果的なやり方を検討し実施する

令和 4 年度 地域包括支援センター事業計画

国分寺地域包括支援センターほんだ

担当区域 本町 本多 東恋ヶ窪 （担当高齢者人口 5,629 人）
 職員配置 6 〈1〉人 看護師 1，社会福祉士 1，主任介護支援専門員 1 〈1〉，
 介護支援専門員 1，認知症地域支援推進員 1
 生活支援コーディネーター 1 * 〈 〉は管理者と兼務，再掲

令和 4 年度 運営方針

- ① センター窓口の相談機能及びチームアプローチ力強化の推進
- ② 地域ネットワーク構築及び地域の強みや課題把握のためのほんだ小地域ケア会議の開催
- ③ 第 2 層協議体活用と新たな資源の開発及び地域関係機関とのさらなる連携強化
- ④ コロナ禍での適切な事業運営の実施

令和 4 年度 重点事業

重点項目	事業内容	計画区分	実施計画
1. センターの体制整備	1) スタッフ協働での体制強化	業務チェック	a. 適切な総合相談対応のためのセンター内連携の徹底
		業務チェック	b. 働きやすい職場の環境作りと個々の業務負担軽減
		市－ 5	c. 感染症予防，災害対策を念頭に置き日々の業務に取り組む
	2) 支援困難ケース等へのアプローチ力の強化	業務チェック	a. 小地域ケア会議等を通じ課題や強みの把握を行い，多機関等と連携できる体制強化
		業務チェック	b. 多課題世帯や孤立高齢者の発見及び消費者被害等防止のための定期巡回の実施
2. 地域包括ケアの推進	1) 地域及び関係機関とのネットワーク強化	業務チェック 市－ 2	a. 関係機関，地域住民等との連携や，コロナ禍でも計画が実行出来るよう，オンライン等を活用した事業展開
		業務チェック	b. 他分野，他職種関係との連携強化
		業務チェック	c. アウトリーチや地域の依頼による講座の開催やキャラバンメイト等との連携強化
	2) 関係機関，地域住民等と必要な地域課題等の共有	市－ 1	a. 個別支援会議や小地域ケア会議を通じ見えてきた課題等を整理し，高齢者が自立した生活が送れるよう支援する
		業務チェック	b. 地域資源の発掘と情報のつみあげと共有
	3) 介護予防・自立支援の視点を持った支援の実施	業務チェック	a. 利用者の自立の促進を意識したケアプランの作成
		市－ 4	b. ケアマネジメント手引きを適切に活用し，ケアマネジャーのサポート体制を強化する
		業務チェック	c. センター内での共通理解のための定期的な勉強会の実施
3. 地域住民の自助・互助力の向上の取り組み支援	1) 介護予防，認知症等の普及啓発及び取り組み支援継続	市－ 3	a. 若い世代への介護予防，認知症等の普及啓発アプローチ
		市－ 3	b. 認知症サポーター養成講座の開催や地域へのアウトリーチによる普及啓発の実施
		業務チェック 市－ 3	c. 市民キャラバンメイトとの連携・協働（定期的な会合等）キャラバンメイト等の活用と人材育成
	2) 集いの場等への支援継続	市－ 2	a. 地域への集いの場の説明及び後方支援の実施。高齢者自身が主体となった体制作りへのサポート
		業務チェック 業務チェック	b. C 型サービス・見守り対象者選別 MT の継続
	3) 地域住民等との役割及び関係作り強化	市－ 1	a. 第 1 層・第 2 層生活支援コーディネーター等との連携
		業務チェック	b. 地域住民と関係機関と地域住民同士のつながりづくり
		業務チェック	c. 第 2 層協議体の立ち上げと伴走，後方支援の継続

令和4年度 地域包括支援センター事業計画

国分寺地域包括支援センターひよし

担当区域 戸倉 日吉町 内藤 (担当高齢者人口 4,842 人)
 職員配置 7 (1) 人 看護師 1, 社会福祉士 2, 主任介護支援専門員 1 (1),
 介護支援専門員 1, 認知症地域支援推進員 1
 生活支援コーディネーター 1 * () は管理者と兼務, 再掲

令和4年度 運営方針

- ① 地域住民が相談しやすいセンターとなるように地域との関係づくりに取り組む
- ② 地域住民や関係者より把握した地域課題の具体的な解決に取り組む
- ③ 地域関係機関との連携による支援を強化する

令和4年度 重点事業

重点項目	事業内容	計画区分	実施計画
1. 総合相談支援体制を強化する	1) 相談支援にかかるセンター職員のスキルアップを図る	市-1 業務フェック	a. 自立支援や介護予防の視点を踏まえ、その人らしい生活上の取り組みや地域での参加機会等につなげるために、地域資源等の必要な情報提供や助言等ができるよう、情報収集、研修参加やOJTにより職員の相談援助やプレゼンテーション力の向上を図る
		市-1	b. 権利擁護、障害福祉、精神保健分野への理解と機関間とのつながりを深め、福祉的課題に対する地域の支援体制を強化できるよう働きかける
	2) 包括的継続的ケアマネジメント支援の充実を図る	市-1 市-4	a. ケアマネジャーから寄せられる相談への対応や個別支援会議開催等を通し地域課題の把握を継続する他、自立支援や権利擁護の視点等を関係機関と共有し、認知症や終末期等における、本人を中心とする支援への理解を深める。これらを通じて支援機関間で顔の見える関係性を構築し連携協働を促進する
		市-1	b. 令和3年度小地域ケア会議で確認した地域課題の解決に向けて、会議参加機関とともに取り組める活動等を検討する(権利擁護、地域福祉、障害福祉分野との連携を促進する具体的仕組み等を検討する)
2. 地域課題の解決に向けて取り組む	1) 地域住民、関係者等とのつながりを深める	市-1 業務フェック	a. 地域住民、地域の関係者との交流を促進し、社会資源情報や地域課題の把握と地域包括支援センターの機能等を伝える取り組みを継続する(表記方法や内容等を工夫した広報・機関誌の発行と配布等、アウトリーチ活動実施等)
		市-1 業務フェック	b. 関連する地域課題に関心のある地域住民と地域の関係機関が地域課題について話し合う機会を設ける
	2) 地域住民、関係者とともに地域の福祉的課題を支えるために必要な地域づくりに取り組む	市-2 業務フェック	a. 感染症対策を踏まえ、介護予防による地域づくりに向けて、人々が集える場所、ともに地域づくりを考える人材の発掘に注力する(新道により物理的に地域が分断される日吉町を重点地域とし、昨年重点的に取り組んだ内藤地域へは継続してアプローチする)
		市-1 市-3 業務フェック	b. 認知症キャラバンメイトとともに立ち上げた会合「らくだのつぶやき」を継続開催し、認知症サポーター養成講座受講者や家族介護者、認知症のある当事者とともに、認知症があっても安心して過ごせる場所、時間を、地域の住民とともに充実させていく

令和4年度 地域包括支援センター事業計画

国分寺地域包括支援センターひかり

担当区域 光町 高木町 西町 （担当高齢者人口 4,700 人）
職員配置 6 〈1〉人 看護師 1, 社会福祉士 2 〈1〉, 主任介護支援専門員 1,
介護支援専門員 1, 生活支援コーディネーター 1
＊ 〈 〉 は管理者と兼務, 再掲

令和4年度 運営方針

- ① 包括支援センター内職種間の相互の事業を関連づけながら循環させ, 効率的に業務を進める
- ② 地域関係者や関係機関との協働を推進する
- ③ 長引くコロナ禍でも, 活動を止めない工夫をして柔軟な取り組みを進める

令和4年度 重点事業

重点項目	事業内容	計画区分	実施計画
1. 地域包括ケアシステムの深化・推進	1) 地域ネットワークの拡充	市－4 業務フェック	a. 地域での人材・社会資源を地図に落として集約し, 包括支援センター内相互の事業で活用していく
		業務フェック	b. 「包括ひかりだより」の広範な配布を継続し, 情報提供や包括周知, ネットワークの維持・拡大を図る
		業務フェック	c. 住民のニーズに沿った, 「居場所づくり」を目指し, 地域との懇談をすすめる
		市－1 業務フェック	d. 地域の懇談会や, 個別支援会議, その他地域の集まりなどにアンテナを立て, 協議体としての視点を持つ。
		業務フェック	e. 西町1丁目2丁目に, 拠点となるアウトリーチの場の検討をすすめる
			f. 拠点の一つとして大型シニアマンションとの連携を進め, 集いの場や認知症サポーター養成講座等の開催を検討する
		市－3	g. 市民メイト連絡会を軸として相談しながら, 「チームオレンジ」の立ち上げを戦略的にすすめる
		市－2 業務フェック	h. 集いの場での体力測定会（出張講座）と, 「ちょいたし事業」を介護予防推進員や支え手と協働して実施する
	2) 小地域ケア会議の効果的な運営	市－1	a. 小地域ケア会議はエリアのネットワークを築きながら, 地域課題について具体的な形になるよう全職員で取り組みすすめていく b. 個別支援会議や諸事業をすすめる中で, 地域課題の抽出を意識的に行い積み重ねる
2. 地域包括支援センターの機能強化	1) 複雑化・複合化した困難ケースの対応力向上	市－1 業務フェック	a. 障害福祉・生活福祉・権利擁護関係機関等へ積極的な発信を行い, ケースを積み重ねながら連携していく
		市－4	b. ケアマネジャーへのアンケートと日常の相談内容からのニーズを元に, ケアマネジャーとの情報交換会を企画する
			c. 包括内ケース検討会で, 自立支援の視点を深め, プラン作成やケアマネジャーとの連携につなげる
	2) 多岐にわたる業務を担う, 体制づくり	市－1	a. 職員体制の変更に伴い, センター内の業務分担の再整備をすすめる, 地域住民が相談しやすい相談窓口を整える b. 職員が健康に働き続けられる環境整備をすすめる
		市－5	c. 感染災害対策について, 市や法人の方針に連動した事業継続計画の作成をすすめる

令和4年度 地域包括支援センター事業計画

国分寺地域包括支援センターなみき

担当区域 富士本 新町 並木町 北町 (担当高齢者人口 3,742 人)
 職員配置 7 (1) 人 看護師 1, 社会福祉士 1, 主任介護支援専門員 1 (1),
 介護支援専門員 1, 認知症地域支援推進員 1,
 生活支援コーディネーター 2

* () は管理者と兼務, 再掲

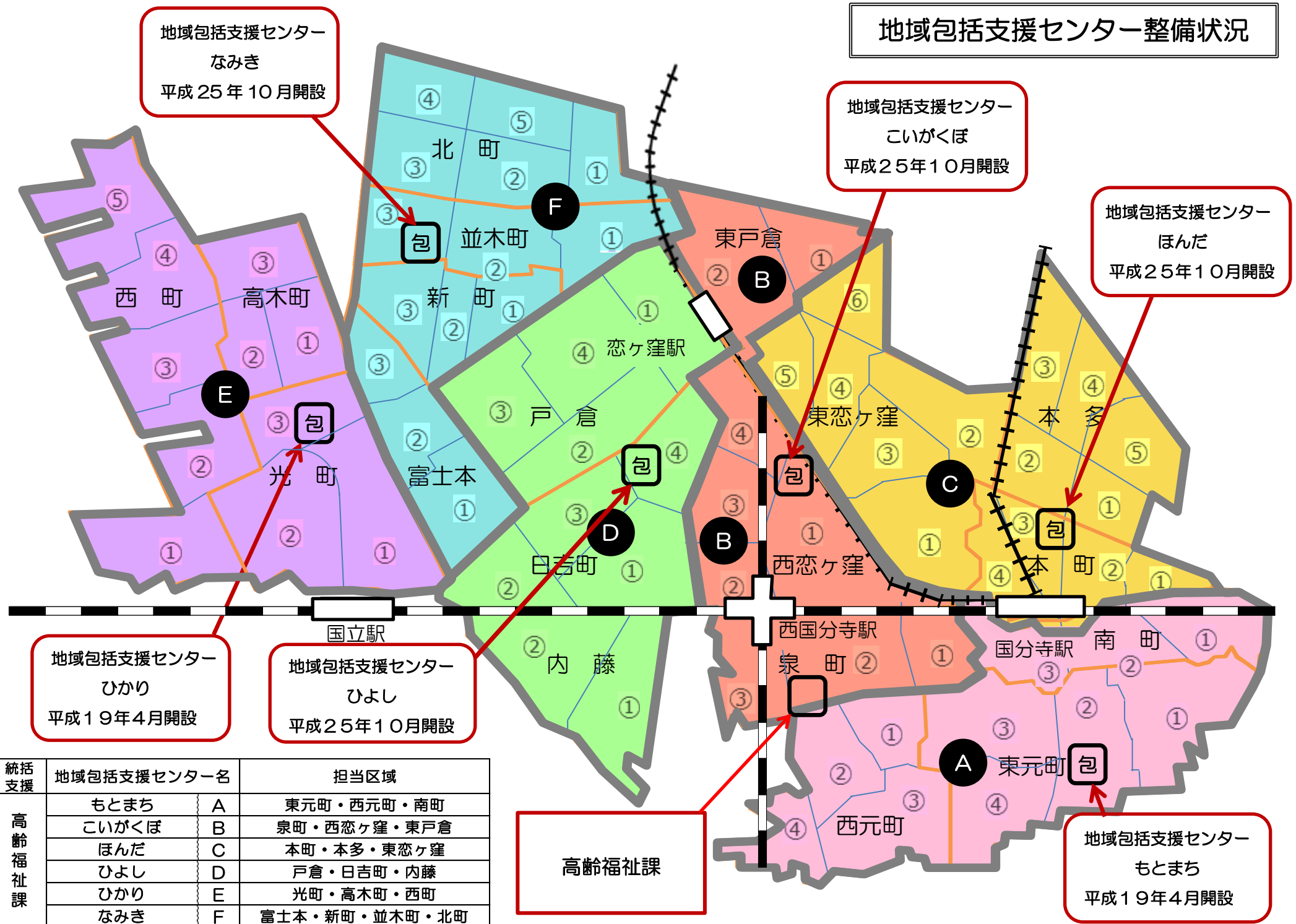
令和4年度 運営方針

- ① 総合相談窓口機能の強化, 相互の役割理解と効果的なチームアプローチの充実を図る
- ② 地域住民や関係機関との連携を深め, 地域ネットワーク構築に向け取り組む
- ③ 新しい生活様式に合わせた相談支援・事業運営と, 事業継続を意識した体制整備

令和4年度 重点事業

重点項目	事業内容	計画区分	実施計画
1. 地域包括支援センターの機能・対応力強化	1) 新体制整備と職員の対応力向上	市-1	a. 定例ミーティングでの情報共有, 多職種による支援方針検討を通し, 全職員が把握し統一した対応ができるようにする
		業務フェック	b. ミーティングを活用した事例検討や伝達研修, 勉強会を充実させ, 他職種業務の理解を深めることにより, 相互に連携したアプローチを行う
		市-1	c. 幅広い分野の各関係機関との連携強化, 顔の見える関係づくり
	2) 新しい生活様式に合わせた相談支援と BCP を意識した体制整備	業務フェック	a. 緊急時においても, ケアマネジメントや必要な支援が途切れないよう, 事業継続を意識した体制整備に向け検討する
		業務フェック	b. サロン活動のオンライン化や, その他現状に即した形での居場所づくりに向け, 地域住民と検討を重ねる
		業務フェック	c. 高齢者のオンライン活用の機会を広げる取り組みを行う
2. 地域包括ケアシステムの深化・推進	1) 生活支援体制整備の推進	市-1	a. 地域課題の把握を進め, 地域住民との共有を図る
		市-1 業務フェック	b. 第2層協議体の開催に向け, 地域の声やタイミングを逃さず, 全職員協働で計画的に進めていく
		業務フェック	c. 自治会・老人クラブ・地域活動への参加, 出張講座・サロン等を活用したネットワーク強化, アウトリーチ事業の拡充
	2) 認知症の方を地域で支える体制づくり	市-3	a. 幅広い世代を対象とした認知症サポーター養成講座の実施
		市-3	b. 市民キャラバンメイトとの連携強化, 協働した取り組みの実施
		業務フェック	c. 多様な地域資源や関係機関との連携を深める
	3) 自立支援・介護予防に向けた取り組み	業務フェック	a. 自立支援に向けたケアマネジメントについて, センター内での勉強会や事例検討を行い, 全職員が意識できるようにする
		市-2	b. 地域住民が主体的に取り組む活動のきっかけづくりと後方支援の実施
		市-4	c. 居場所づくり・役割づくり等, 高齢者の社会参加のための併設施設との連携強化
			d. サービス未利用者への状況確認, 自立支援・介護予防の視点でのアプローチの実施
	4) 個別支援会議・小地域ケア会議の充実	市-1 業務フェック	a. 支援困難ケースだけでなく, 幅広い主目的に応じた個別支援会議の開催
		市-1 業務フェック	b. センター内の協議による地域課題抽出と地域課題検討会議の効果的な実施
		市-1 業務フェック	c. 地域課題に即した小地域ケア会議の開催

地域包括支援センター整備状況



■ 令和4年度 市内地域包括支援体制及び担当区域

高齢福祉課

統括 支援	ブロック	地域包括 支援センター	担当区域				区域内訳				
			人口	高齢者 人口	高齢化率	面積(k㎡)	町名	人口	高齢者 人口	高齢化率	面積(k㎡)
高齢福祉課	東部地域	もとまち	21,228	4,798	22.6%	1.93	東元町	9,874	2,415	24.5%	0.88
							西元町	4,231	916	21.6%	0.62
							南町	7,123	1,467	20.6%	0.43
		こいがくぼ	19,657	4,337	22.1%	1.58	泉町	9,598	2,048	21.3%	0.50
							西恋ヶ窪	6,165	1,423	23.1%	0.70
							東戸倉	3,894	866	22.2%	0.38
		ほんだ	30,546	5,629	18.4%	2.03	本町	6,850	1,199	17.5%	0.36
							本多	9,170	1,871	20.4%	0.65
							東恋ヶ窪	14,526	2,559	17.6%	1.02
	西部地域	ひよし	21,239	4,842	22.8%	2.06	戸倉	8,232	2,054	25.0%	0.89
							日吉町	8,021	1,755	21.9%	0.79
							内藤	4,986	1,033	20.7%	0.38
		ひかり	20,018	4,700	23.5%	2.05	光町	6,660	1,301	19.5%	0.74
							高木町	3,213	780	24.3%	0.35
							西町	10,145	2,619	25.8%	0.96
		なみき	15,323	3,742	24.4%	1.81	富士本	4,844	1,305	26.9%	0.39
							新町	3,582	897	25.0%	0.31
							並木町	3,245	664	20.5%	0.48
							北町	3,652	876	24.0%	0.63
1	2	6	128,011	28,048	21.9%	11.46	注)人口は令和4年4月1日現在				



© ホッチプロジェクト